令和2年度 甌島地域インターンシップ補助金 評価表 NO. 30

所管部課名	商工観光部 商工政策課		担当者	南				
事務事業名	雇用対策事業費							
根拠法令	薩摩川内市甌島地域インターンシップ補助金交付要綱							
補助経過年数	1年以上5年以下							
令和2年度 予算額	500千円	国県支出金	一般財源	その他	その他の内容			
		千円	500千円	千円				
	指標名		目標値	目標年度				
成果指標①	甌島地域インターンシップ補助金を活用した事業者数		1件/年	令和6年度				
成果指標②								
補助対象者	5泊以上のインターンシップを実施し、島外からの参加者を受け入れた甌島の中小企業等							
補助対象経費	①中小企業等が負担したインターンシップ参加者の宿泊費 ②中小企業等が負担した参加者の滞在のために借り上げた空き家等の家賃							
補助対象事業・ 活動の内容	地理的条件等から人手不足が深刻化している甌島地域において、中小企業等が甌島地域以外の地域の者をインターンシップとして受け入れた場合に、当該中小企業等が要した負担を軽減することにより、就労機会の拡大及び人材の確保を図り、もって産業の振興に寄与する							
	分類	☐ 運営補助のみ ☒ 事業補助のみ ☐ 運営補助と事業補助の両方 ☐ その他						
補助金額又は 補助率	①宿泊費1泊5,000円を5泊以内 ※1泊当たりの宿泊費が5,000円を下回った場合はその金額 ②家賃：空き家等1件あたりの家賃を日割り計算した額を5泊以内（1日当たり上限5,000円）							
上記項目の 積算方法	5泊宿泊した場合：5泊×5,000円＝25,000円（上限額）							
補助 過 去 受 け る 事 業 の 決 算 状 況 等 の	項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	金額（円）	割合（％）	
	収入	自己資金	0		0		0	
		会費収入	-					
		事業収入	-					
		寄付金・その他助成	-					
		市補助金	-		0		0	
		(前年度繰越金)	-					
		計	0		0		0	
	支出	事業費	-					
		人件費	-					
		その他事務費	-					
		(翌年度繰越金)						
		計	0		0		0	
	支出計/前年度支出計							
自己資金/前年度自己資金								
翌年度繰越金/市補助金								
交付件数				0		0		
成果指標の推移①				0		0		
成果指標の推移②								
特記すべき事項等	<p>【前回評価】 該当なし</p> <p>【前回評価への回答】 該当なし</p> <p>【事業のPR方法】 市HP掲載や商工会等への周知、また、甌島の事業者への周知を行っている。</p> <p>【費用対効果】 利用実績が伸びていない。</p> <p>【補助事業以外の事業】 上甌地域雇用・移定住対策協議会と下甌地域雇用・移定住対策協議会において中小企業等の人材確保を図るため取組を行っている。</p> <p>【その他】 該当なし</p>							

〈補助金の視点別評価〉

【主管課評価・・・A=合致、B=概ね合致、C=課題あり】

要件	項目	評価	評価した内容についての説明
公益性	補助の対象となる事業又は補助を受ける団体等の活動が、直接又は間接に、不特定多数の市民の福祉の向上及び利益の増進に寄与している。	A	人手不足が深刻化している甌島地域において、中小企業等が甌島地域以外の者をインターンシップとして受け入れた場合に、当該中小企業等が要した負担を軽減することにより、就労機会の拡大及び人材の確保を図り、もって産業の振興に寄与するものである。
必要性	特定の目標・成果の達成に向けた、団体等への支援や社会的弱者の救済、地域的ハンディ等への支援が必要である。	A	人手不足が深刻化している甌島地域の中小企業等の就労機会の拡大及び人材確保を図る上で有効かつ必要な支援である。
有効性	達成しようとする目標・成果が市民ニーズに合致しており、かつ、その目標・成果の達成に向けて、適切な効果を生じている。(その目標・成果を測るための適当な効果指標の設定がなされている。)	C	島内事業者からの要望、意見を踏まえ設けた支援制度ではあるが、当事業を活用したインターンシップ受入実績がないことからC評価とした。
適格性及び妥当性	① 補助の対象となる事業について、行政が直接実施するよりも、行政以外の者が行う方が適当であると明確に認められる。	A	就労機会の拡大及び人材確保を図ろうとする事業者が行う方が適切である。
	② 特定の目標・成果の達成に向けて、当該補助金等の交付以外に適当な政策手段がないか、又は当該補助金等の交付が最も妥当な政策手段であると明確に認められる。	A	就労機会の拡大及び人材確保を図るためにインターンシップの実施を促すための支援は妥当である。
	③ 補助率又は補助額が、明確な根拠によって積算されたものであり、かつ、社会経済情勢に照らし、著しく妥当性を欠く水準とはなっていない。(交付要綱の補助基準)	A	甌島地域の中小企業等がインターンシップの受入を行う際に要する宿泊費等の一部を補助するものであり、妥当である。

〈補助金の見直し結果〉

内部評価 (一次) 結果	≪今後の改革の方向性≫ ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 ☐ 充実 ☐ 移管・統廃合 ☐ 縮小 ■休止・廃止	外部評価結果	≪視点別評価≫ 公益性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 必要性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 有効性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い 適格性・妥当性 ⇒ ☐ 高い ☐ 低い
	≪上記方向の理由≫ 実績がないことから廃止を視野に進めたい		≪今後の改革の方向性≫ ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上で継続 ⇒今後の方向性 ☐ 充実 ☐ 移管・統廃合 ☐ 縮小 ☐ 休止・廃止
	≪改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画≫ 令和3年度予算編成までに、甌島の人材確保の状況把握と課題について整理する。		≪まとめ≫

○薩摩川内市甌島地域インターンシップ補助金交付要綱

平成30年4月1日

告示第248号

改正 平成31年3月29日告示第199号

(趣旨)

第1条 この告示は、薩摩川内市補助金等基本条例（平成18年薩摩川内市条例第40号。以下「条例」という。）第4条第1項の規定に基づき、及び条例を実施するため、甌島地域インターンシップ補助金（以下「補助金」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(交付の目的)

第2条 市長は、地理的条件等から人手不足が深刻化している甌島地域において、中小企業等が甌島地域以外の地域の者をインターンシップとして受け入れた場合に、当該中小企業等が要した負担を軽減することにより、就労機会の拡大及び人材の確保を図り、もって産業の振興に寄与するため、予算の範囲内において補助金を交付する。

(定義)

第3条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 中小企業等 常時使用する従業員の数が300人以下である中小企業、法人その他の団体で甌島地域に事業所を有し、事業を営むものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条の規定による指定を受けている団体又はその構成員の統制下にある団体

イ 宗教活動、政治活動若しくは選挙活動を行う団体若しくは公益を害するおそれのある団体又は当該団体が構成団体となっている団体

ウ 卸売業、サービス業又は小売業に属する事業を主たる事業として営む団体であって、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項に規定する中小企業者に該当しないと市長が認めるもの

(2) インターンシップ 中小企業等が実施する就業体験をいう。

(3) 就業体験者 甌島地域以外の地域からインターンシップとして受け入れられた者で、当該中小企業等と雇用関係にないものをいう。

(補助金の交付)

第4条 市長は、中小企業等が就業体験者の宿泊（1就業体験につき5泊以上の

宿泊をいう。以下同じ。)に要した経費を負担した場合において、必要があると認めるときは、当該中小企業等に対し、補助金を交付する。

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、次の各号に掲げる経費の区分に応じ、当該各号に定める額を合計した額とする。

(1) 宿泊費 就業体験者が、甌島地域の宿泊施設に宿泊した際に、中小企業等が負担した1泊当たりの宿泊費(5,000円を限度とし、食事代を除く。)に宿泊数を乗じて得た額

(2) 家賃 就業体験者が、中小企業等が就業体験者の宿泊を目的に借り上げた住宅に宿泊した際に、中小企業等が負担した住宅当たりの家賃を日割り計算した額(5,000円を限度とし、当該額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額とする。)に宿泊数を乗じて得た額

2 前項の規定にかかわらず、補助金の額は5泊に相当する額を限度とする。

(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする中小企業等(以下「申請者」という。)は、インターンシップが終了した日の翌日から起算して3箇月以内に、甌島地域インターンシップ補助金交付申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 就業体験者を受け入れたことを証する書類

(2) 宿泊費及び家賃の支払を証する書類

(3) 就業体験者の身分を証する書類

(4) 市税の滞納がない旨の証明書

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(補助金の交付決定)

第7条 市長は、申請書を受理したときは、その内容を審査し、補助金を交付することが適当であると認めるときは、甌島地域インターンシップ補助金交付決定通知書(様式第2号。以下「決定通知書」という。)を当該申請者に交付するものとする。

(補助金の請求)

第8条 決定通知書の交付を受けた申請者は、補助金の交付を請求しようとするときは、当該決定通知書の交付を受けた日の翌日から起算して1箇月以内に甌島地域インターンシップ補助金交付請求書(様式第3号)を市長に提出しなければならない。

(請求に対する交付)

第9条 市長は、前条の規定による補助金の請求が適当と認めたときは、補助金を交付するものとする。

(調査)

第10条 市長は、特に必要があると認めるときは、関係職員をして補助対象事業に係る経費の支払状況、証書その他の物件等を調査させることができる。

(決定の取消し又は補助金の返還)

第11条 市長は、補助金の交付決定又は交付を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付決定を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部の返還を求めることができる。

(1) 申請書その他の関係書類に虚偽の記載をし、又は申請、請求その他の行為に不正があったとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、この告示に定める事項に違反したとき。

(成果)

第12条 この補助金の交付を通じて得ようとする成果は、中小企業等の就労機会の拡大及び人材の確保とする。

(見直しの期間)

第13条 補助金に係る条例第4条第1項の市長が定める期間は、3年とする。

(効果の測定)

第14条 補助金に係る条例第4条第2項第1号に定める効果は、中小企業等の新規雇用者数を指標に用いて測定するものとする。

(その他)

第15条 この告示に定めるもののほか、補助金の交付に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（平成31年3月29日告示第199号）

(施行期日)

1 この告示は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の薩摩川内市甕島地域インターンシップ補助金交付要綱の規定は、この告示の施行の日以後に中小企業等が甕島地域以外の地域の者をインターンシップとして受け入れた場合について適用し、同日前に中小企業等が甕島地域以外の地域の者をインターンシップとして受け入れた場合については、なお従前の例による。